



BUSINESS REPORT

2021.4.1-2022.3.31

第22期 期末報告書

証券コード 4498



サイバートラストは、デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須のトラストサービスを提供する会社です

様々なモノがインターネットに繋がりあらゆるプロセスがデジタル化される社会において、「ヒト」「モノ」「コト」の正当性・完全性・真正性などを証明しデジタル社会の信頼を支えます。

認証・セキュリティサービス、Linux/OSSサービス、

これらの技術を組み合わせた独自のIoTサービスの3つの事業を行っております。

——— トラストサービス ———

認証・セキュリティ

電子認証の専門性

国内電子認証局の運用

オンラインでの本人認証

日本初で国内最長の運用実績を持つ商用電子認証局として、SSL/TLSサーバー証明書 [SureServer]、デバイス証明書管理サービス [サイバートラスト デバイスID] 等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス [iTrust]、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

IoT

組み込みLinux

IoT機器ライフサイクル管理

グローバル標準

組み込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実現する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスと認証基盤を提供しています。

Linux/OSS

Linux/OSSの専門性

ITインフラを支えるLinux提供

専用OSの長期サポート

国内唯一のLinux/OSSディストリビューターとして、サーバーOS [MIRACLE LINUX] や統合システム監視ソリューション [MIRACLE ZBX]、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

Top Message

リカーリング型ビジネスモデルの進行加速 BizX20/40を掲げ飛躍的成長にチャレンジ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の社会全体への影響が続いておりますが、一日も早い収束と平穏な生活の回復を心より願っております。

2022年6月

上場初年度(2022年3月期)を振り返って

上場初年度の2022年3月期は、コロナ禍における営業政策としてパートナービジネスにフォーカスしマーケット需要に適合したサービスの提供と立ち上げとともに、デジタルマーケティングによりお客様へのリーチ、環境等の見える化の取り組みに注力しました。その結果、認証・セキュリティサービス及びLinux/OSSサービスのリカーリング売上が大きく伸長し、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益のいずれも過去最高となりました。また全事業におけるリカーリング売上比率は62.8%（前期58.3%）、営業利益率は15.2%（前期11.7%）と大幅に向上しリカーリング型ビジネスモデルの進行が大きく加速しました。



代表取締役社長 CEO
眞柄 泰利

認証・セキュリティサービスはDX推進に伴い端末認証サービス「サイバートラスト デバイスID」及び本人確認、電子署名のトラストサービス「iTrust」が伸長しました。

Linux/OSSサービスは、CentOS 8のコミュニティサポート終了に伴う延長サポートが大きく伸長しました。またCentOSの後継OSとしてのライセンス無償提供を開始した「MIRACLE LINUX」は約半年間で4.5万ダウンロードと大きな反響をいただいております。また、サーバー監視ソリューションの「MIRACLE ZBX」も大型案件の獲得で伸長しました。

IoTサービスは、半導体供給不足により受託開発案件が一部停滞したものの、将来のリカーリングにつながる、組み込み機器向けOS「EMLinux」案件や国際安全基準の適合に関するセキュリティコンサルが伸長しました。

BizX 20/40 Reinvent, Focus, Global For Mid Term Growth

3か年で目指す姿

当社は3か年で目指す姿として「BizX20/40」*1を掲げ、2022年3月期から2025年3月期までの年平均成長率を、売上高20%、営業利益32~40%*2(2025年3月期は売上高100億円、営業利益20億円以上)とする飛躍的成長に挑戦します。

そのため以下5点を重要なテーマとします。

① 成長する組織と人材育成

事業成長に最適な組織整備と高スキル人材の獲得や経営幹部向け研修等の人材育成

② 新規市場の立ち上げとフォーカス

ソートリーダーとして、マーケット需要に適合し競争力のあるiTrust、IoTサービス等新規事業を立ち上げ、経営資源をフォーカス

③ 将来に向けた研究開発

研究開発部門を新設し、耐量子暗号技術、ブロックチェーン等事業の根幹に関わる先行技術調査や新製品開発に向け研究開発基盤を強化

④ グローバル展開

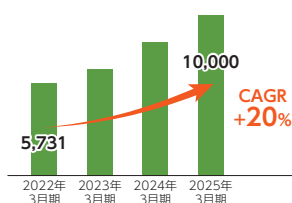
電子認証基盤を用いたサービスや社会情報基盤としてのLinux OS製品の品質維持や長期サポートなどをプラットフォームとして展開

⑤ システム安定稼働、品質確保

DX進展に応じ経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の信頼性の維持・向上のための設備投資、開発投資

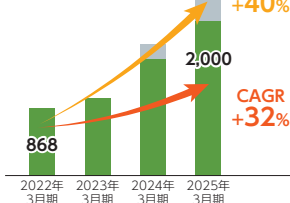
売上高CAGR **20%**

■ 売上高 (百万円)



営業利益CAGR **32%~40%**

■ 営業利益 (百万円)



認証・セキュリティサービスはDXで重要な役割を担うトラストサービス (iTrust) へ領域を拡大してまいります。

Linux/OSSサービスは、Linux OSがクラウドとオンプレミスのハイブリッド利用環境が浸透する中でサーバーを利用する企業様に対して長期サポートによる長期安心とセキュリティ対応ニーズへ適応の強みを生かし「MIRACLE LINUX」と「MIRACLE ZBX」を提供するとともに、海外アライアンスの強化等グローバル展開を進めてまいります。

IoTサービスは、経済安全保障において機器のサプライチェーンは「数」の確保から真正性を保障する「質」の確保の重要性が高まると見ており、国際安全基準の適合性検証のセキュリティコンサルからリカーリングサービス導入へ移行を進めリカーリング売上比率を2025年3月期には30%まで高めることを目指します。

なお、2023年3月期はBizX20/40の達成に向けて設備投資、研究開発投資、人材育成投資にコストを投下するため売上高、営業利益ともに15%台の成長を見込んでおります。

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	5,731	6,600	+868	+15.2%
営業利益	868	1,000	+131	+15.1%
経常利益	872	1,000	+127	+14.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	670	+139	+26.4%
E B I T D A	1,384	1,642	+258	+18.6%

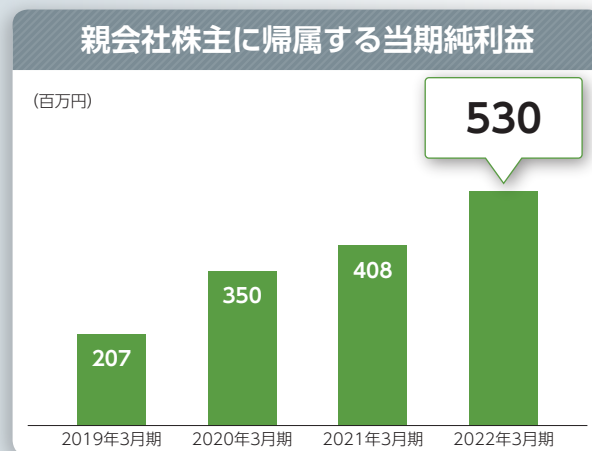
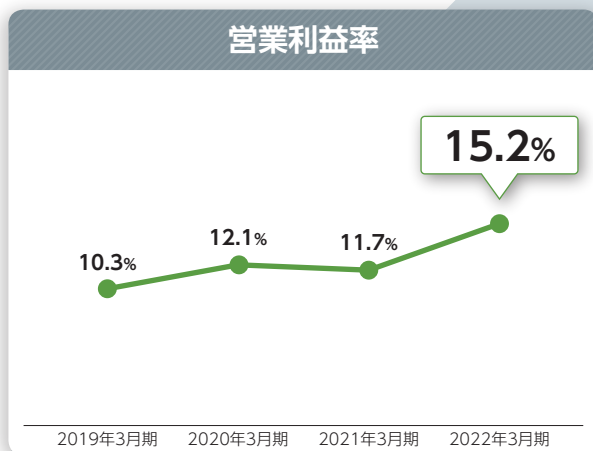
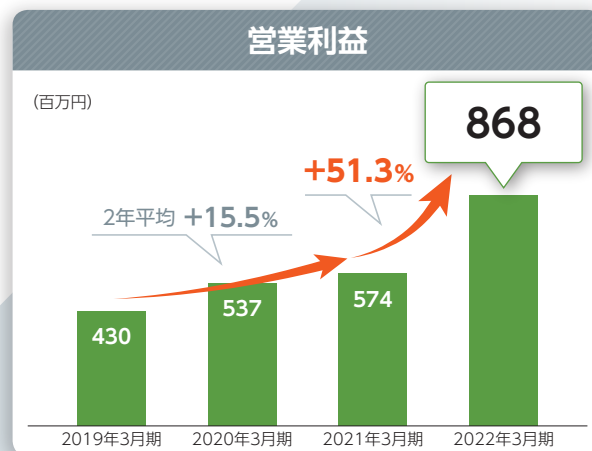
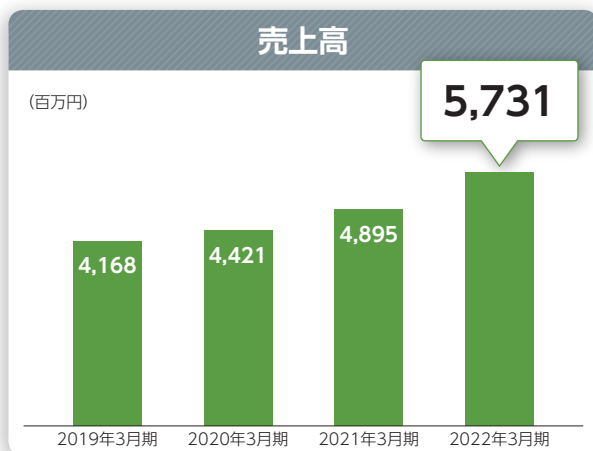
*1ビジネストランスフォーメーション20/40

*2半導体供給などの外部環境の不確実性を鑑みレンジで設定

Financial Highlights

財務ハイライト

2022年3月期は全ての指標において過去最高
リカーリング売上の累積により利益体質が飛躍的に向上



▶ 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	サイバートラスト株式会社
所在地	東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー 35階
設立	2000年6月1日
資本金	794,057,000 円
従業員数	222名
関連企業	リネオソリューションズ株式会社

▶ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	14,080,000株
■ 発行済株式の総数	3,993,100株
■ 株主数	2,432名

■ 大株主

大株名	持株数(株)	持株比率(%)
SBテクノロジー(株)	2,332,600	58.42
(株)オービックビジネスコンサルタント	224,000	5.61
日本電気(株)	224,000	5.61
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	64,000	1.60
セコム(株)	64,000	1.60
大日本印刷(株)	64,000	1.60
(株)日立製作所	64,000	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133595	60,000	1.50
(株)サンブリッジコーポレーション	56,500	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,200	1.18

(注) 持株比率は自己株式(41株)を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

上場市場	東京証券取引所 グロース市場
証券コード	4498
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日、中間配当：9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告 https://www.cybertrust.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
連絡先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 【みずほ信託銀行ホームページTOP】 https://www.mizuho-tb.co.jp/index.html 【株式に関するお手続き】 https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html



ホームページのご案内

会社情報やIR資料、プレスリリースなどの情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

<https://www.cybertrust.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。